

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象への職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,676,616	23.9	2,676,616	40.9	普通税	2,674,983	99.9	149,861
地方譲与税	112,116	1.0	112,116	1.7	法定普通税	2,674,983	99.9	149,861
利子割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	市町村民税	1,164,886	43.5	64,253
配当割交付金	15,013	0.1	15,013	0.2	個人均等割	35,661	1.3	—
株式等譲渡所得割交付金	10,663	0.1	10,663	0.2	所得割	882,394	33.0	—
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	52,118	1.9	8,666
地方消費税交付金	491,697	4.4	491,697	7.5	法人税割	194,713	7.3	55,587
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,314,726	49.1	85,608
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,285,249	48.0	85,608
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0	軽自動車税	75,429	2.8	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	119,942	4.5	—
自動車税環境性能割交付金	10,535	0.1	10,535	0.2	鉱産税	—	—	—
法人事業税交付金	49,729	0.4	49,729	0.8	特別土地保有税	—	—	—
地方特例交付金等	15,229	0.1	15,229	0.2	法定外普通税	—	—	—
個人住民税減収補填特例交付金	13,991	0.1	13,991	0.2	目的税	1,633	0.1	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	法定目的税	1,633	0.1	—
地方交付税	3,844,562	34.4	3,134,347	47.9	入湯税	1,633	0.1	—
普通交付税	3,134,347	28.0	3,134,347	47.9	事業所税	—	—	—
特別交付税	710,215	6.4	—	—	都市計画税	—	—	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—
（一般財源計）	7,227,578	64.7	6,517,363	99.6	法定外目的税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	旧法による税	—	—	—
分担金・負担金	129,081	1.2	—	—	合計	2,676,616	100.0	149,861
使用料	116,712	1.0	13,116	0.2				
手数料	9,946	0.1	—	—				
国庫支出金	1,614,648	14.4	—	—				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—				
都道府県支出金	675,593	6.0	—	—				
財産収入	7,106	0.1	5,345	0.1				
寄附金	17,127	0.2	—	—				
繰入金	60,776	0.5	—	—				
繰越金	391,180	3.5	—	—				
諸収入	282,735	2.5	3,823	0.1				
地方債	645,061	5.8	—	—				
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—				
うち臨時財政対策債	96,361	0.9	—	—				
歳入合計	11,179,042	100.0	6,541,146	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,893	0.9	-	92,893
総務費	976,408	9.0	14,776	840,121
民生費	3,323,298	30.6	169,618	1,791,621
衛生費	1,316,864	12.1	22,326	1,120,940
労働費	38,621	0.4	-	18,621
農林水産業費	491,281	4.5	137,259	293,688
商工費	429,285	3.9	38,361	288,405
土木費	1,617,633	14.9	557,045	1,095,319
消防費	367,948	3.4	60,955	308,448
教育費	1,245,791	11.5	84,926	1,078,159
災害復旧費	7	0.0	-	7
公債費	970,008	8.9	-	889,379
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,870,037	100.0	1,085,266	7,817,601

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,000,584	36.8	2,672,507	2,355,746	35.5
人件費	1,471,392	13.5	1,339,017	1,056,116	15.9
うち職員給	783,050	7.2	692,725	-	-
扶助費	1,559,184	14.3	444,111	410,251	6.2
公債費	970,008	8.9	889,379	889,379	13.4
元利償還金	970,007	8.9	889,378	889,378	13.4
内 うち元金	945,487	8.7	864,858	864,858	13.0
訳 うち利子	24,520	0.2	24,520	24,520	0.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	5,784,180	53.2	4,884,633	3,551,375	53.5
物件費	1,665,437	15.3	1,272,785	1,012,384	15.3
維持補修費	201,648	1.9	169,539	152,691	2.3
補助費等	2,037,710	18.7	1,879,461	1,355,660	20.4
うち一部事務組合負担金	403,668	3.7	403,668	347,434	5.2
繰出金	1,210,245	11.1	1,067,350	1,030,640	15.5
積立金	309,150	2.8	292,634	-	-
投資・出資金・貸付金	359,990	3.3	202,864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,085,273	10.0	260,461	-	-
うち人件費	16,889	0.2	16,889	-	-
普通建設事業費	1,085,266	10.0	260,454	-	-
うち補助	345,288	3.2	10,366	-	-
うち単独	687,865	6.3	232,675	-	-
災害復旧事業費	7	0.0	7	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,870,037	100.0	7,817,601	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,186	11,885	301	274	61	7,707	
2 土地取得事業特別会計	3	-	3	3	-	-	
3 墓地公園事業特別会計	16	11	5	5	-	8	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,205	11,896	309	282			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,952	1,904	48	48	174	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	670	665	5	5	94	-	-	-	
3 水道事業会計	368	351	17	569	11	1,662	75	-	法適用企業
4 病院事業会計	4,136	3,927	209	1,251	662	2,272	1,492	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	169	161	7	7	72	658	589	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	346	339	7	7	158	1,610	1,580	-	法非適用企業
7 地域開発事業特別会計	96	95	1	-	1	14	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,887					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	252	196	56	56	-	-	-	
2 富山県市町村総合事務組合(一般会計)	5,926	5,695	231	231	-	-	-	
3 清川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	83	78	5	5	0	401	62	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	158	156	2	2	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	168	168	-	-	1,059	-	-	
6 中新川広域行政事務組合(一般会計)	46	40	6	6	-	-	-	
7 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	5,973	5,635	338	338	-	-	-	
8 中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)	115	78	37	37	-	-	-	
9 中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)	2,218	1,827	391	291	-	16,368	5,510	
10 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	5,084	4,185	899	899	517	699	78	
11 富山県東部消防組合(一般会計)	1,392	1,353	39	39	-	523	89	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,904				

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		991,453	1,007,557	973,725	18.2
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	472,730	455,252	451,272	8.4
	組合等が起ちた地方債の元利償還金に対する負担金等	542,657	527,651	504,733	9.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,444	7,764	3,920	0.1
	一時借入金の利息	—	—	—	—
合計 (A)		2,018,284	1,998,224	1,933,650	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,449	7,426	3,720	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	1,631	86	—	—
	利子補給に係るもの	364	252	200	0.0
特定財源の額	(B)	88,200	88,430	84,584	
標準財政規模	(C)	6,410,285	6,641,722	6,391,677	
算入公債費等の額	(D)	1,129,293	1,105,287	1,049,816	
	(C)―(D)	5,280,992	5,536,435	5,341,861	
実質公債費比率	(単年度)	15.2	14.5	15.0	
((A)―(B)+(D)) / ((C)―(D)) × 100	(3年平均)	15.3	14.9	14.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,371,099	8,018,186	7,714,058	144.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	21,454	13,942	10,222	0.2	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4,325,181	4,040,744	3,750,082	70.2	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	6,641,102	6,228,920	5,739,703	107.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	858,353	862,997	855,393	16.0	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		21,368	13,942	10,222	0.2
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	20,217,189	19,164,789	18,069,458		その他上記に準ずるもの		86	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,112,091	3,698,014	3,962,785	74.2	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,732,447	1,652,926	1,579,542	29.6
	充当可能特定歳入	672,190	588,824	542,224	10.2		病院事業会計	1,766,675	1,650,529	1,492,469	27.9
	基準財政需要額算入見込額	11,518,819	11,005,688	10,572,691	197.9		農業集落排水事業特別会計	740,905	659,932	588,883	11.0
	合計	(F)	15,303,100	15,292,526	15,077,700		水道事業会計	85,154	77,357	74,788	1.4
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		93.0	69.9	56.0			その他の会計	-	-	14,400
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.27	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.27	30.00							
実質公債費比率		14.8	25.0	35.0							
将来負担比率		56.0	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

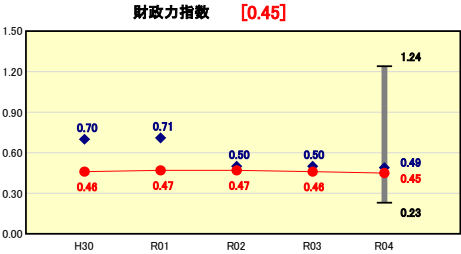
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,228人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,985人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実質公債費比率	14.8%
歳入総額	11,179,042千円	将来負担比率	56.0%
歳出総額	10,870,037千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実質収支	282,121千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	6,391,677千円		
地方債現在高	7,701,072千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

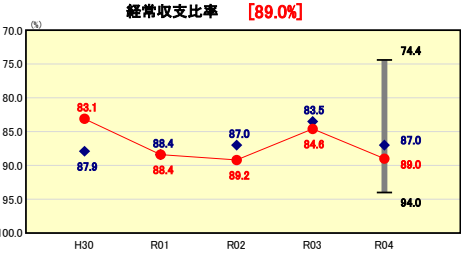
財政力



類似団体内順位 15/31 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄
昨年度から0.1ポイント低下し、依然として類似団体平均を若干下回る財政状況が続いている。単年度の財政力指数については、令和3年度は0.428、令和4年度は0.447である。引き続き、町税収入などの自主財源の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

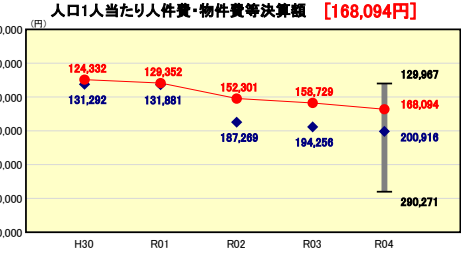
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/31 全国平均 92.2 富山県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、臨時財政対策債の減に伴い分母が減となったため、4.4ポイント上昇し89.0%となり、類似団体平均との比較では若干ではあるが高くなっている。分子の歳出については病院事業費補助金や中新川広域行政事務組合下水道事業への負担金などの補助費が例年大きい傾向がある。人件費や扶助費については前年より増となり、分子の経常的経費に充当した一般財源等も全体で微増となった。今後も状況を注視しつつ、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努めていく。

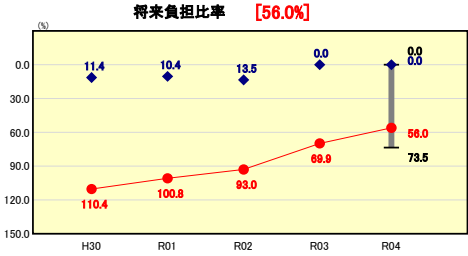
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/31 全国平均 160,081 富山県平均 140,435

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については、任期の定めのない常勤職員の基本給、退職手当負担金及びパートタイム会計年度任用職員報酬の増等により、人件費全体としても増となった。物件費も学校給食費の一部において補助費から物件費へ変更したことなどにより増となった。類似団体平均との比較においては、大幅に下回っている。今後も、効率的な行財政運営を行い、経費の削減に努めていく。

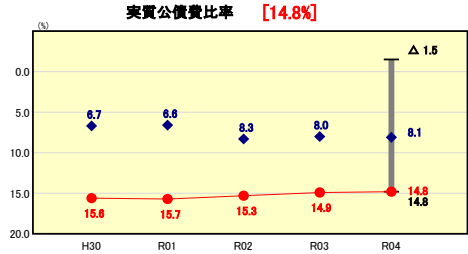
将来負担の状況



類似団体内順位 27/31 全国平均 8.8 富山県平均 68.2

将来負担比率の分析欄
比率算定の基礎となる将来負担額については、元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、将来負担比率は昨年度から13.9ポイントの減となったが、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる充当可能基金の積立額が他団体と比較して少ないことなどから、将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も起債の新規借入の抑制を図るとともに、充当可能基金の増額に努めていく。

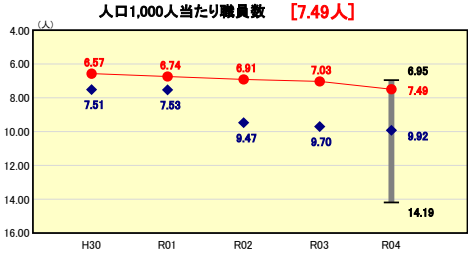
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/31 全国平均 5.5 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄
3か年平均では、昨年度から0.1ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%も下回ってはいるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。単年度では、一部の住宅建設事業債や地方道路等整備事業債の償還終了により普通会計の元利償還金の減や、一部の病院事業債の償還終了により公営企業会計への繰出しに伴う準元利償還金は減となっているものの、分母である臨時財政対策債発行可能額や普通交付税額の減少により、0.4ポイント増加している。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努めていく。

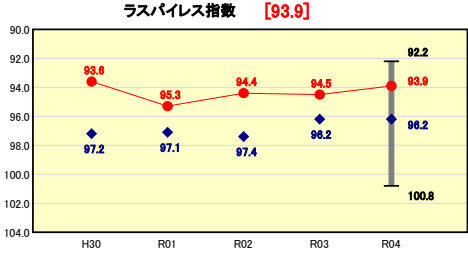
定員管理の状況



類似団体内順位 5/31 全国平均 8.25 富山県平均 7.62

人口1,000人当たり職員数の分析欄
普通会計の人口1,000人当たりの職員数は、ここ数年、類似団体平均値を下回っている。今後も民間活力の活用等方を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/31 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均値をここ数年下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

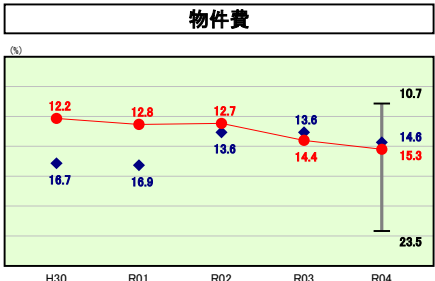
経常収支比率の分析

人	口	19,228	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	18,985	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	236.71	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.8	%		
歳入	総額	11,179,042	千円	将	来	負	担	比	率	56.0	%			
歳出	総額	10,870,037	千円	市	町	村	類	型	H30	V-1	R01	V-1	R02	IV-1
実質	収支	282,121	千円	(	年	度	毎	)	R03	IV-1	R04	IV-1		
標準	財政規模	6,391,677	千円											
地方	債現在高	7,701,072	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

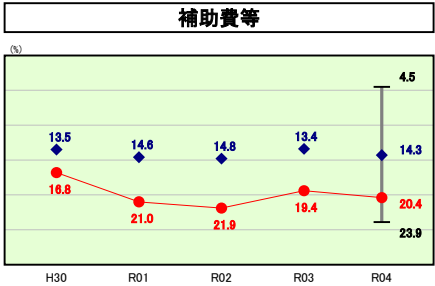
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 22/31 全国平均 14.9 富山県平均 13.9

物件費の分析欄

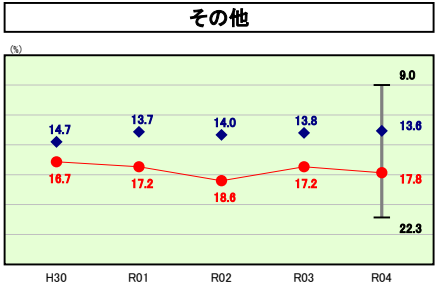
燃料・光熱水費等の高騰の影響から、昨年度から0.9ポイント増となった。類似団体平均との比較においては、0.7ポイント上回っている。今後も、施設の維持管理費用や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。



類似団体内順位 23/31 全国平均 10.5 富山県平均 12.0

補助費等の分析欄

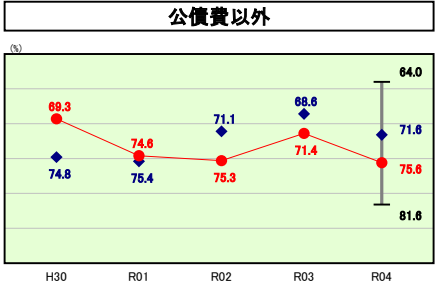
類似団体平均との比較において6.1ポイント上回っているのは、中新川広域行政事務組合下水道事業への負担金や病院事業への補助金が多いことによるものである。また、令和4年度は、昨年度から1.0ポイント増となっている。引き続き、病院事業の経営改善に努めるとともに、町単独補助分については精査を行い、見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 29/31 全国平均 12.4 富山県平均 13.8

その他の分析欄

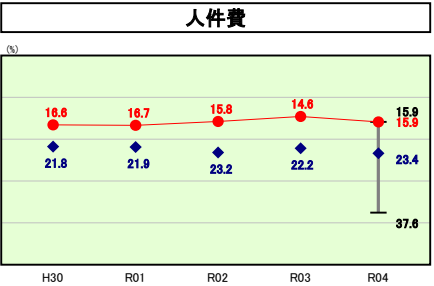
令和4年度は、後期高齢者医療事業特別会計等の繰出金の増等により、昨年度から0.6ポイントの増となっており、類似団体平均も依然として上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。



類似団体内順位 26/31 全国平均 76.2 富山県平均 69.7

公債費以外の分析欄

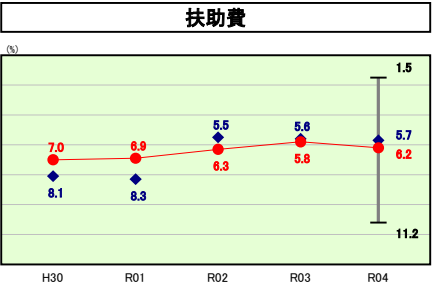
人件費、物件費等が増加したことにより、昨年度から4.2ポイントの増となっており、類似団体平均との比較では4.0ポイント上回った。今後も病院事業の経営改善に努めるとともに、町単独事業の見直し等により経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 1/31 全国平均 25.9 富山県平均 21.1

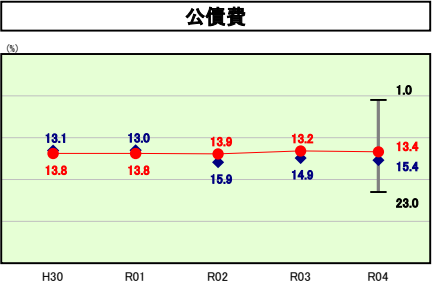
人件費の分析欄

昨年度から1.3ポイント増となったが、類似団体平均との比較では下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



類似団体内順位 19/31 全国平均 12.5 富山県平均 8.9

扶助費の分析欄



類似団体内順位 12/31 全国平均 16.0 富山県平均 19.0

公債費の分析欄

平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあり、近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。

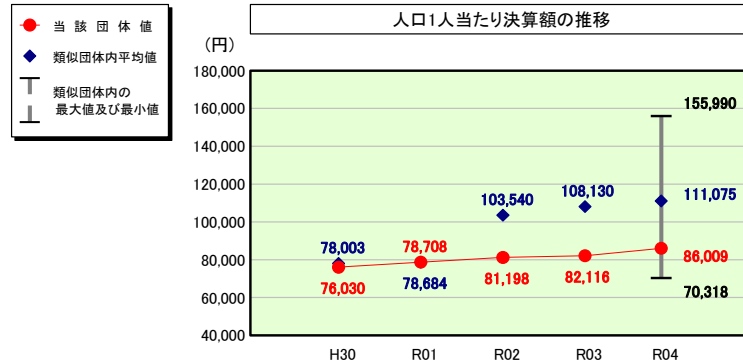
令和2年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も、新規起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

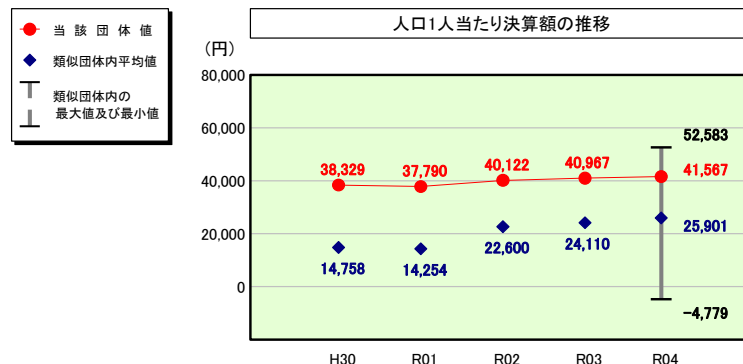
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,471,392	76,523	99,018	▲ 22.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,278	10,988	12,190	▲ 9.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	979	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	77,483	4,030	3,304	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,889	878	2,278	▲ 61.5
▲退職金	▲ 123,263	▲ 6,411	▲ 6,694	▲ 4.2
合計	1,653,779	86,009	111,075	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.49	9.92	▲ 2.43
ラスパイレス指数	93.9	96.2	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

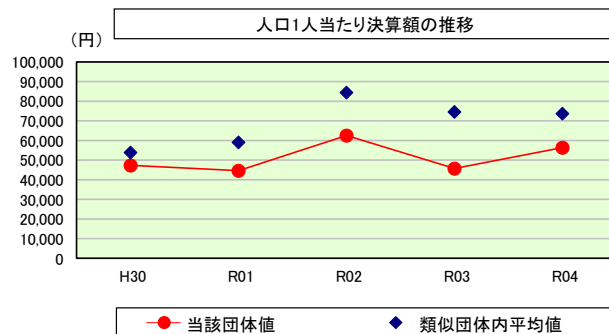


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,725	50,641	56,953	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	451,272	23,470	20,881	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	504,733	26,250	3,030	766.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,920	204	605	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 84,584	▲ 4,399	▲ 2,161	103.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,049,816	▲ 54,598	▲ 53,409	2.2
合計	799,250	41,567	25,901	60.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	979,842	47,308	28.6	53,869	0.4	28.2
うち単独分	379,812	18,338	20.5	35,046	7.1	▲ 27.6
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
R02	1,248,289	62,543	40.1	84,459	42.9	▲ 2.8
うち単独分	799,143	40,039	72.3	47,314	58.2	14.1
R03	898,955	45,776	▲ 26.8	74,568	▲ 11.7	▲ 15.1
うち単独分	534,907	27,238	▲ 32.0	42,558	▲ 10.1	▲ 21.9
R04	1,085,266	56,442	23.3	73,693	▲ 1.2	24.5
うち単独分	687,865	35,774	31.3	44,203	3.9	27.4
過去5年間平均	1,023,977	51,340	11.9	69,142	8.0	3.9
うち単独分	574,840	28,925	15.6	39,804	8.9	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

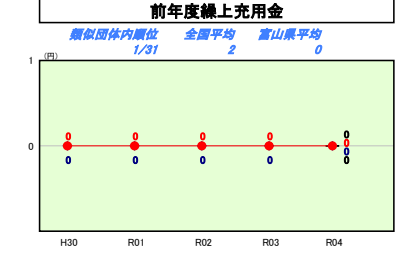
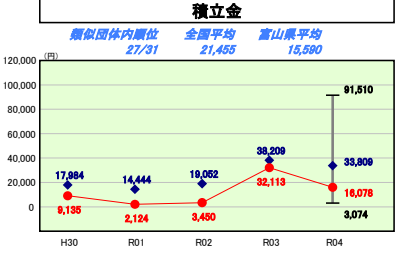
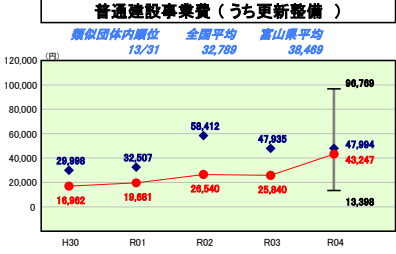
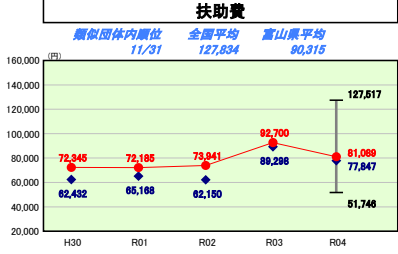
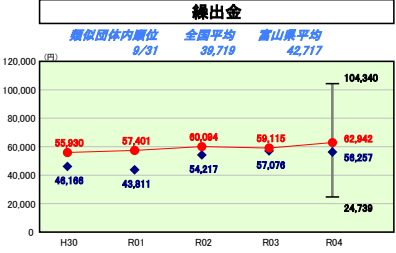
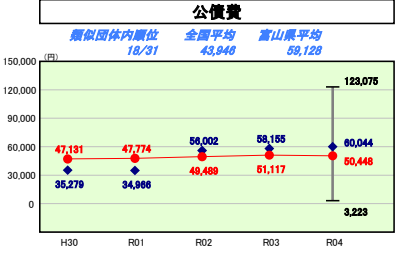
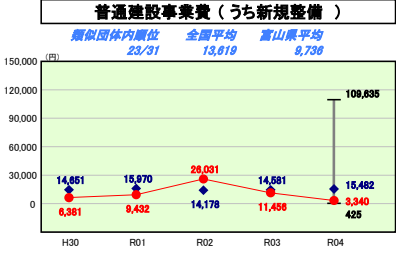
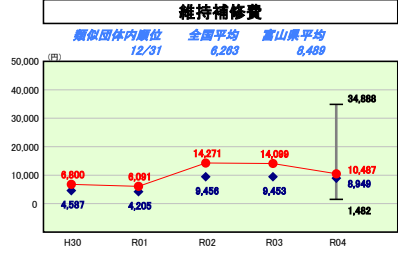
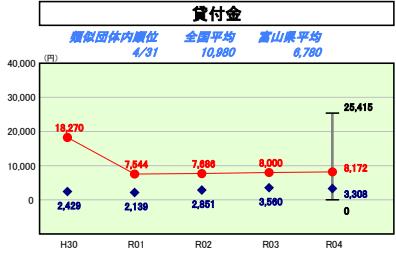
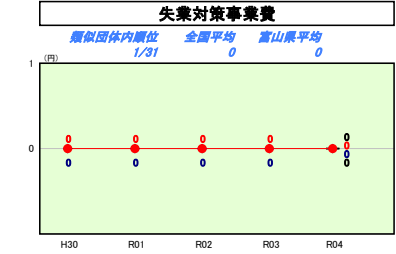
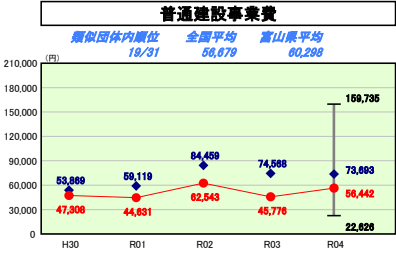
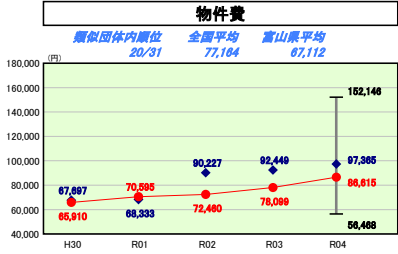
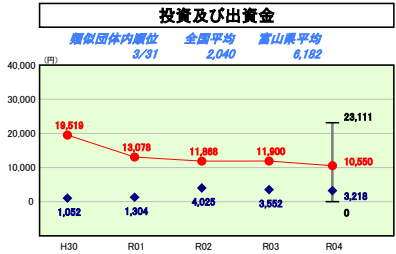
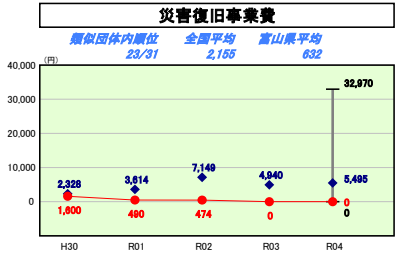
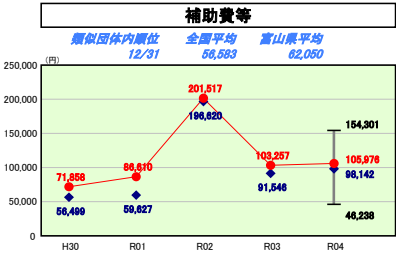
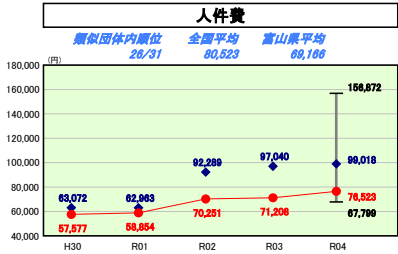
令和4年度

富山県上市町

人	口	19,228	人(第5.1.1欄在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,985	人(第5.1.1欄在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		236.71	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.8
世帯総数		11,179,042	千円	得	来	負	担	比	率	56.0	%
世帯総額		10,870,037	千円	市	町	村	類	型		H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1	
実収支		282,121	千円	(	年	度	毎	)		R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模		6,391,677	千円								
地方債現在高		7,701,072	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等（住民一人当たり105,976円）となっており、依然として、病院事業への補助金や一部事務組合等への負担金については多額であり、類似団体平均との比較でも若干ではあるが上回っている。今後も病院事業の経営改善を図るとともに、町単補助事業についても精査を行い、見直しに取り組んでいく。
次いで、大きな割合を占めるのは物件費（住民一人当たり86,615円）で、昨年度からは8,516円の増となっているが、類似団体平均との比較においては下回っている。
このほか、扶助費（住民一人当たり81,089円）も大きな割合を占めており、昨年度からは11,611円の減となったものの、類似団体平均との比較においては若干上回っている。国の補助事業等に依る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。人件費（住民一人当たり76,523円）については昨年度から増となったが、類似団体平均との比較では下回っており、今後も適正な人事管理及び給与の運用に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

富山県上市町

人口	19,228人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,985人(第5.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	236.71世帯	実質公債費比率	14.8	%
世帯総額	11,179,042千円	将来負担比率	56.0	%
世帯出総額	10,870,037千円	市町村類型	H30 V-1	R01 V-1
実質収支	282,121千円	(年度毎)	R03 IV-1	R04 IV-1
標準財政規模	6,391,677千円			
地方債現在高	7,701,072千円			

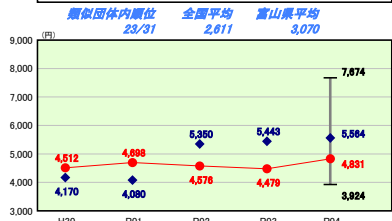


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

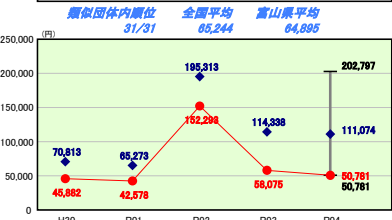
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

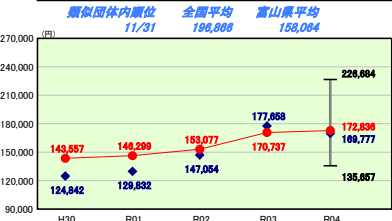
議会費



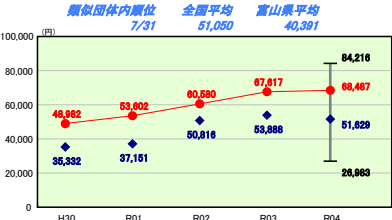
総務費



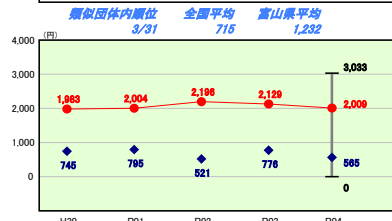
民生費



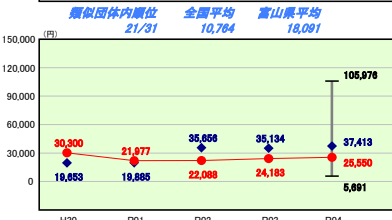
衛生費



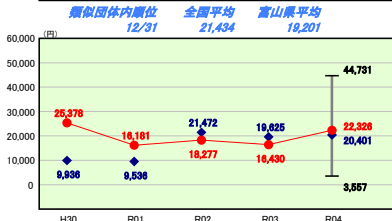
労働費



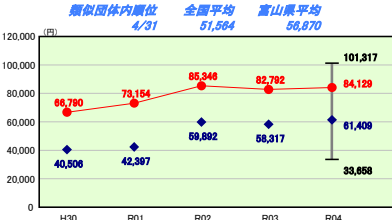
農林水産業費



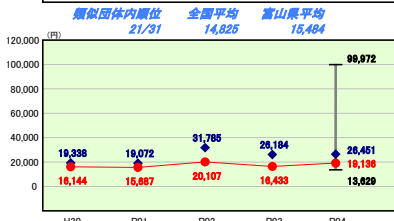
商工費



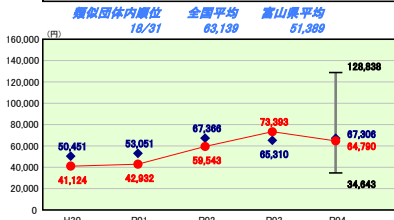
土木費



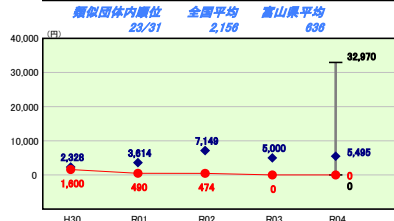
消防費



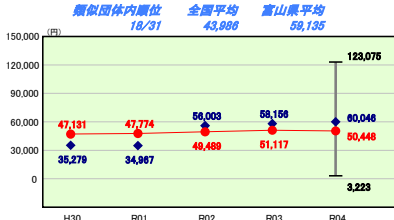
教育費



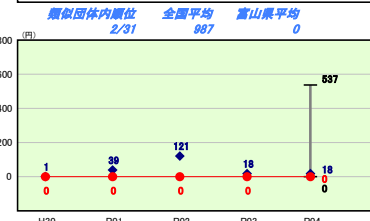
災害復旧費



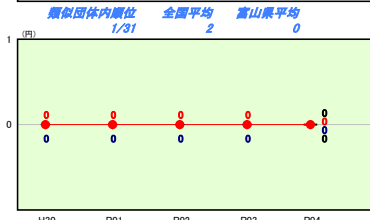
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり172,836円）であり、保健福祉総合センター長寿命化工事の増、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等の影響から昨年度より2,099円の増となった。類似団体平均との比較においては若干上回っている。

次いで、土木費（住民一人当たり84,129円）が大きな割合を占めている。道路橋梁費や道路補修費が増となったことから、昨年度から1,337円の増となっている。類似団体平均との比較においてはここ数年高い水準を示しており、下水道事業に対する繰入金等も影響していると考えられる。

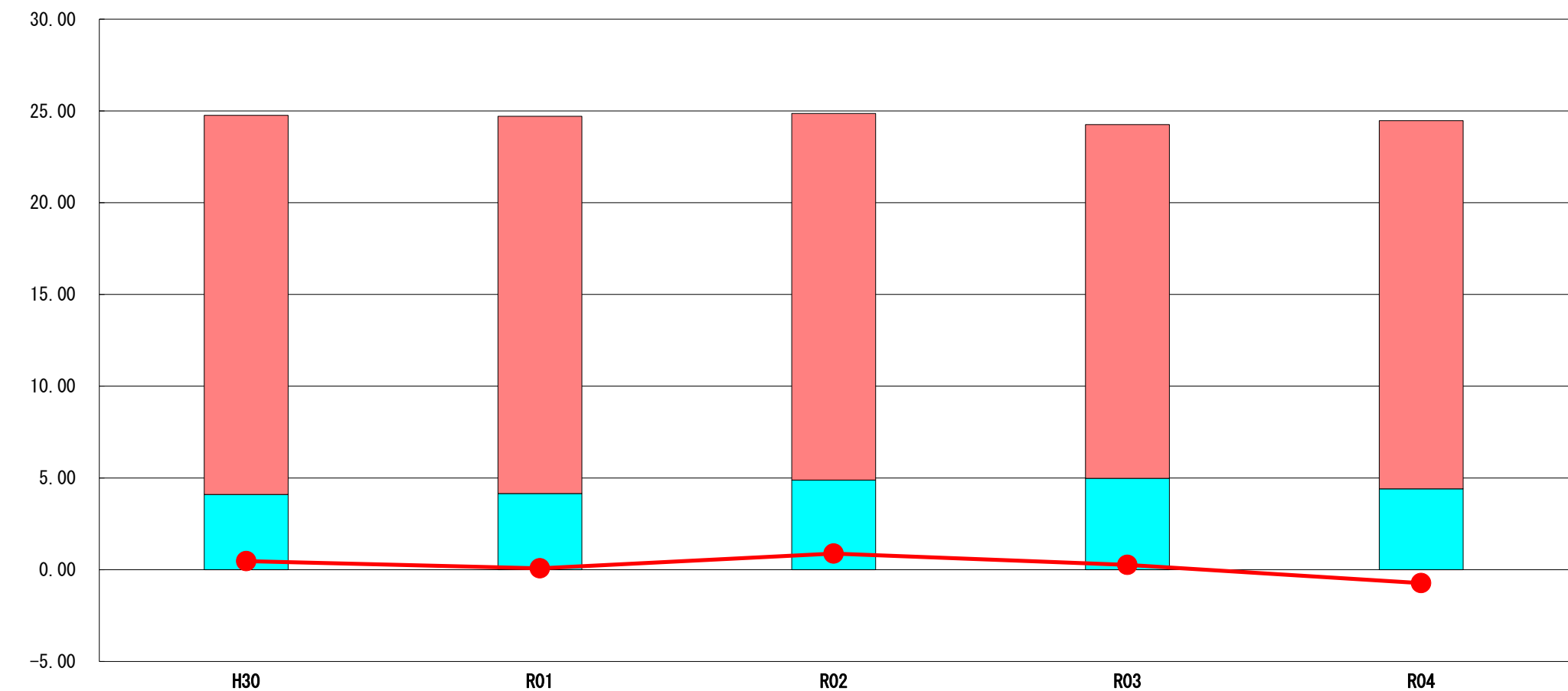
このほか、教育費（住民一人当たり64,790円）が大きな割合を占めている。これは、学校教育施設整備基金積立金が多額であることによるものであるが、昨年度からは8,603円の減となり、類似団体平均との比較は若干下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		20.66	20.56	19.97	19.28	20.06
実質収支額		4.10	4.15	4.89	4.98	4.41
実質単年度収支		0.47	0.08	0.88	0.26	▲ 0.73

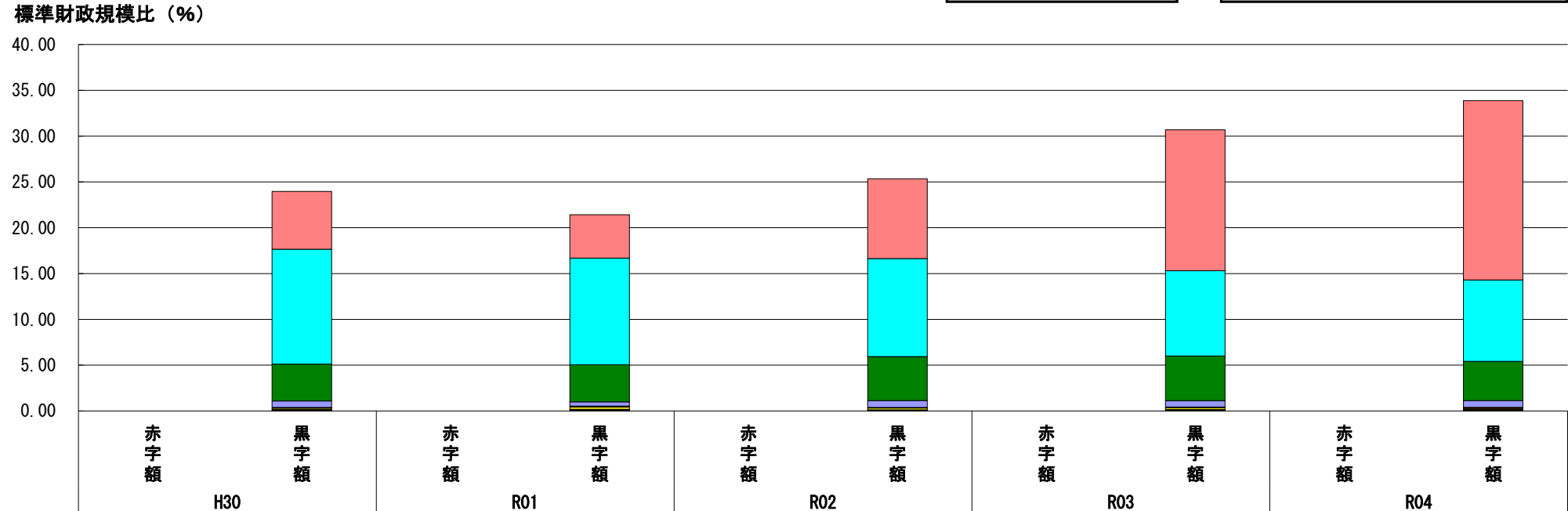
分析欄

標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5％台で推移しており、令和4年度は4.41％となっている。実質単年度収支比率については、令和4年度においては▲0.73％となった。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

富山県上市町



年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
病院事業会計		6.30	4.73	8.70	15.39	19.56
水道事業会計		12.54	11.64	10.70	9.29	8.89
一般会計		4.03	4.05	4.80	4.89	4.28
国民健康保険事業特別会計		0.70	0.46	0.75	0.69	0.74
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.11	0.07	0.09	0.11
下水道事業特別会計		0.14	0.24	0.19	0.19	0.10
墓地公園事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.04	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.07	0.06	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.08	0.04	0.04	0.04

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30％台で推移している。令和4年度は33.87％となり、令和3年度の30.69％より3.18ポイント上昇した。主な要因は、病院事業会計の黒字額の増等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

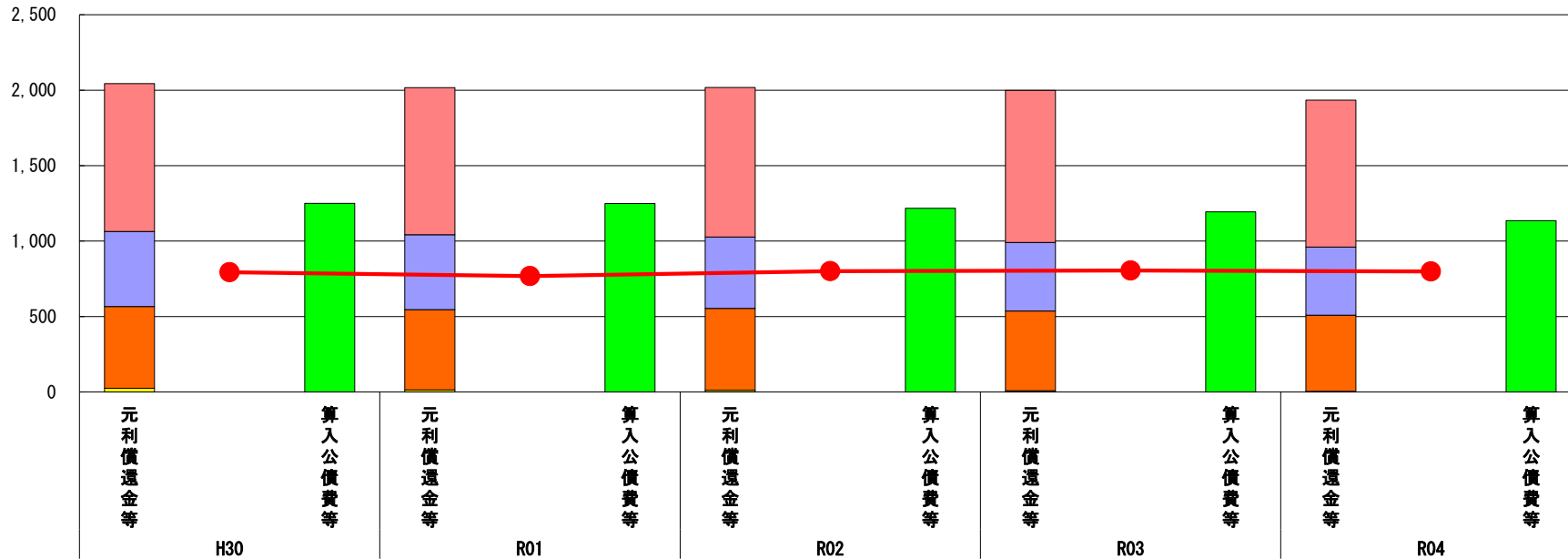
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県上市町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		980	975	991	1,008	974
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		498	496	473	455	451
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		541	533	543	528	505
	債務負担行為に基づく支出額		25	13	11	8	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,250	1,249	1,217	1,194	1,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		794	768	801	805	799

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。令和4年度は令和3年度より6百万円減少した。これは、一部の公営住宅建設事業債や地方道路等整備事業債等の償還終了による普通会計の元利償還金の減や、一部の病院事業債の償還終了により公営企業会計への繰出しに伴う準元利償還金は減となったことによるものである。今後も新規起債発行の抑制を図るなど、着実に比率の減少に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

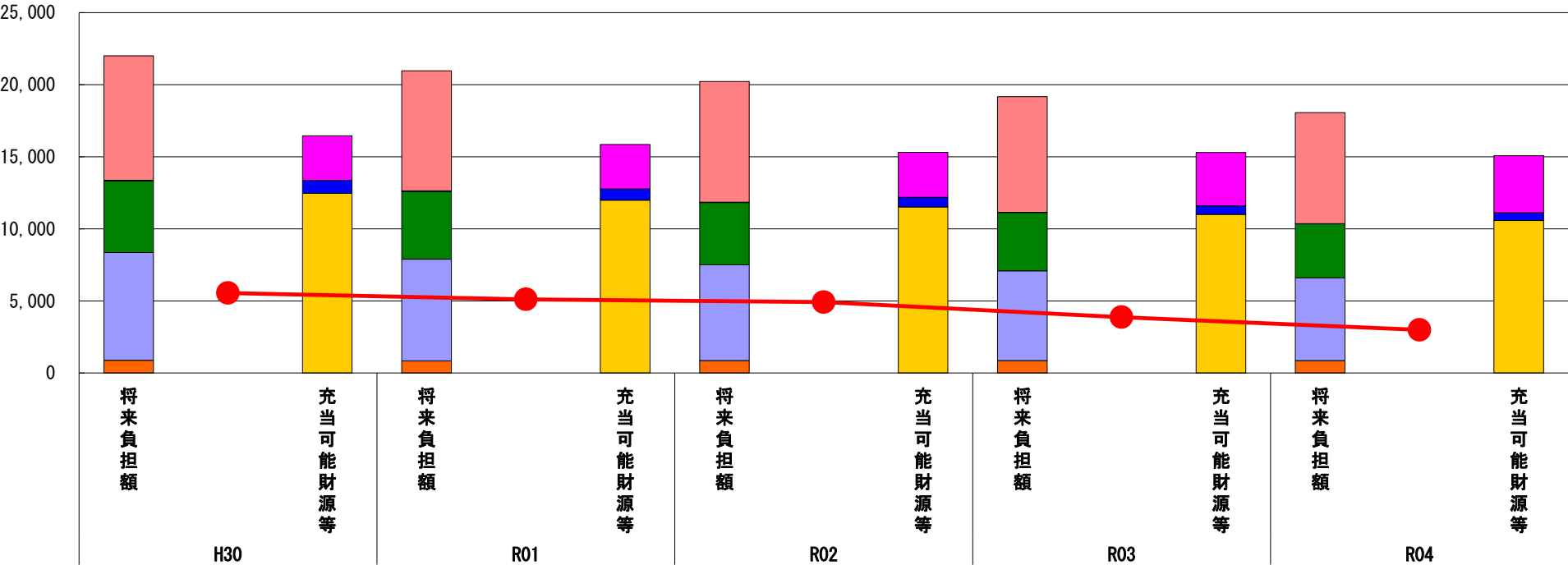
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

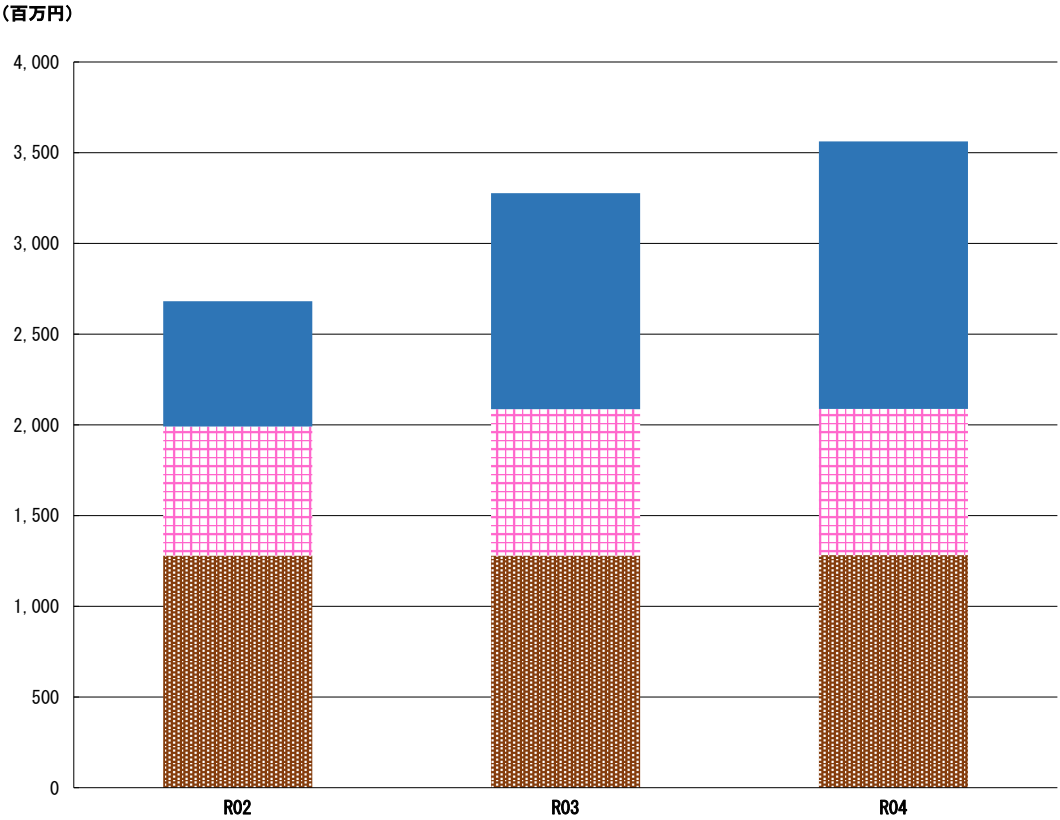
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,627	8,330	8,371	8,018	7,714
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	33	21	14	10
	公営企業債等繰入見込額		4,975	4,700	4,325	4,041	3,750
	組合等負担等見込額		7,474	7,057	6,641	6,229	5,740
	退職手当負担見込額		880	842	858	863	855
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,100	3,081	3,112	3,698	3,963
	充当可能特定歳入		889	777	672	589	542
	基準財政需要額算入見込額		12,465	11,993	11,519	11,006	10,573
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,546	5,110	4,914	3,872	2,992

分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、値は年々減少傾向にあり、令和4年度は昨年度から880百万円の減となっている。しかし、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,280	1,280	1,282
減債基金		711	806	806
その他特定目的基金		690	1,191	1,474
	学校教育施設整備基金	17	488	768
	社会福祉事業基金	278	279	279
	定住促進住宅基金	210	229	229
	生涯学習推進基金	60	60	60
	がんばるかみいち総合病院応援基金	25	34	35
基金残高合計		2,681	3,277	3,562

令和4年度	富山県上市町
基金全体 (増減理由) 学校教育施設整備基金を280百万円を積み立てたことなどにより、基金全体で285百万円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目標に一定の額を確保するよう努める。 特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を果たしたものの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 預金利子分と寄附に係るものを積み立てたのみで、昨年度から2百万円増となった。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、財政調整基金が毎年度12億円程度（標準財政規模の20％）の残高を引き続き確保していく。また、災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 預金利子分を積み立てたのみ、昨年度と同額。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、減債基金が毎年度8億円程度（地方債残高の10％）の残高を維持できるよう努めていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備に関する事業に要する経費の財源に充てるもの。 上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。 上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組の財源に充てるもの。 (増減理由) 上市町学校教育施設整備基金：280百万円を積み立てたことによる増。 がんばるかみいち総合病院応援基金：指定寄附受入分を積み立てたことによる増。 (今後の方針) 上市町学校教育施設整備基金：将来的な学校建設等の財源として確保する。 上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組に活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

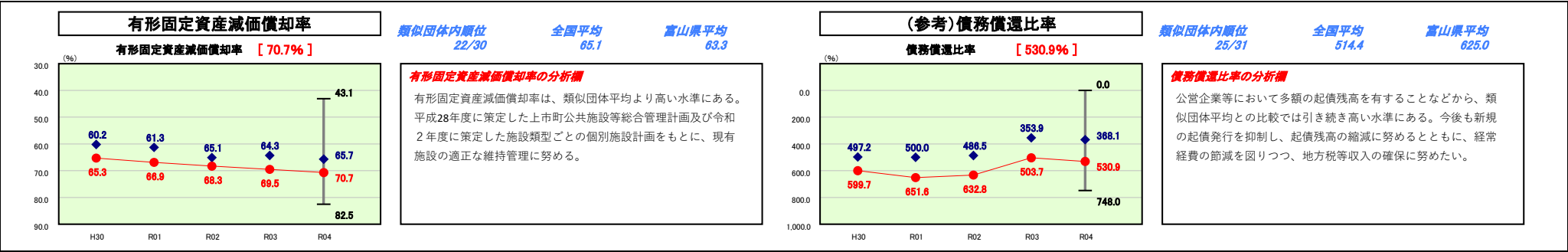
令和4年度

富山県上市町

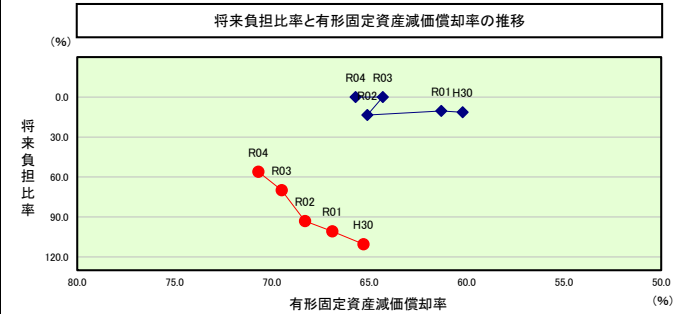
人口	19,228人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,985人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	11,179,042	千円	将来負担比率	56.0	%
歳出総額	10,870,037	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1	
実質収支	282,121	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	6,391,677	千円			
地方債現在高	7,701,072	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



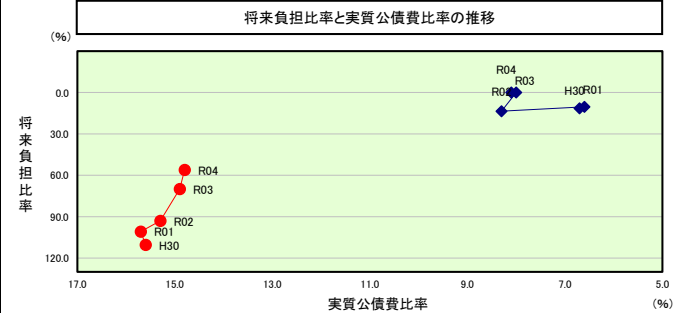
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、減少傾向にあるものの、普通会計や公営企業において多額の起債残高を有することなどから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にある。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。今後も引き続き新規の起債発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な管理に努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	110.4	100.8	93.0	69.9	56.0
	有形固定資産減価償却率	65.3	66.9	68.3	69.5	70.7
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	13.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.3	65.1	64.3	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、徐々に減少してきている。実質公債費比率については、公営企業への繰出金などの準元利償還金が以前として大きいことなどから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にあり、今後も引き続き、新規の起債発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	110.4	100.8	93.0	69.9	56.0
	実質公債費比率	15.6	15.7	15.3	14.9	14.8
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	13.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.7	6.6	8.3	8.0	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

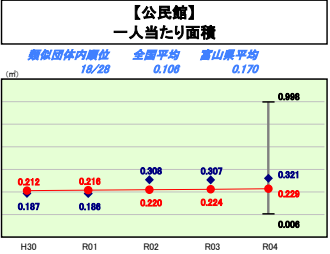
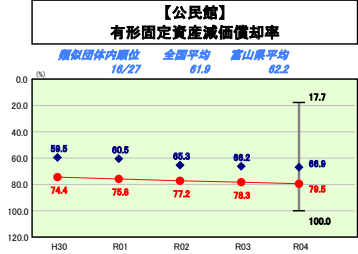
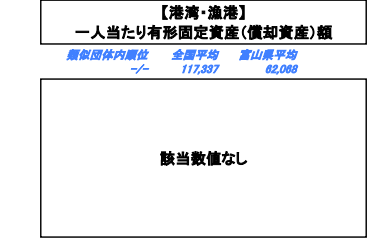
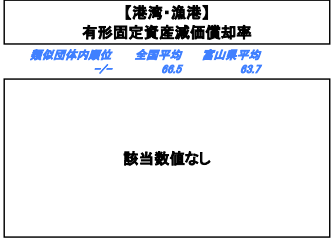
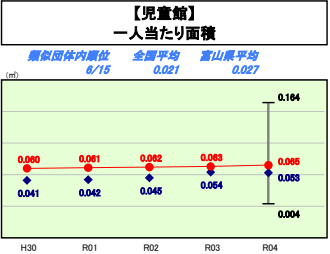
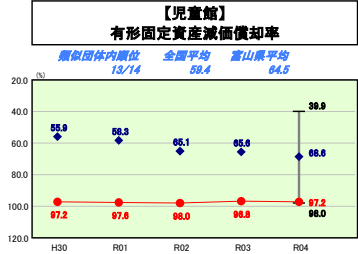
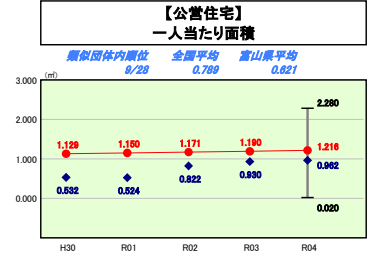
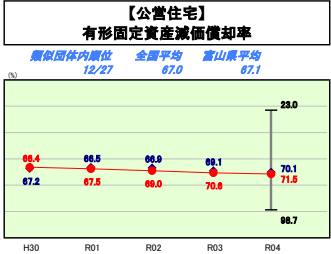
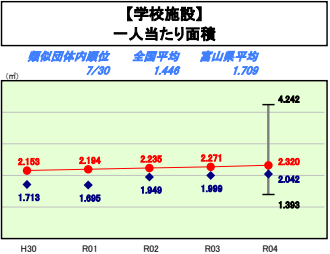
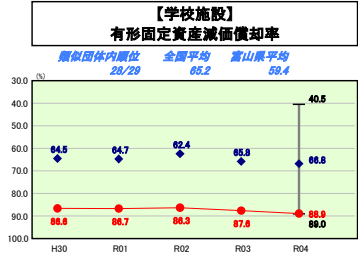
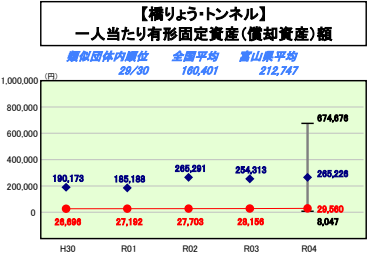
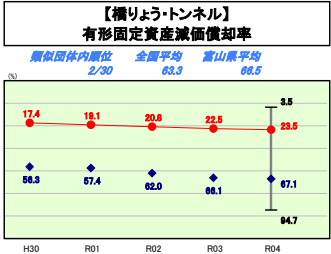
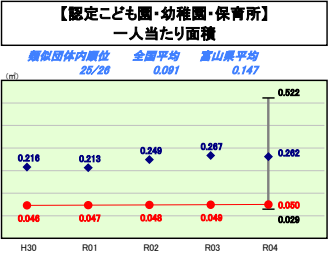
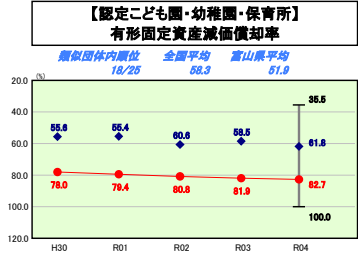
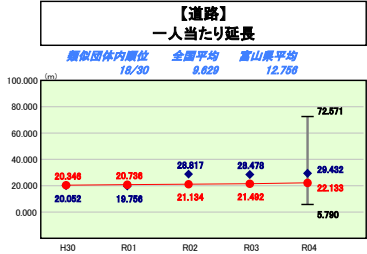
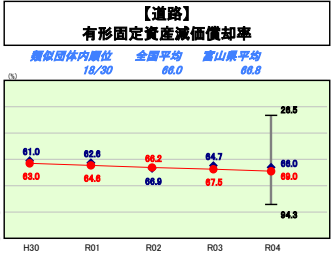
令和4年度

富山県上市町

人口	19,228人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,985人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実質公費負担比率	14.8%
歳入総額	11,179,042千円	将来負担比率	56.0%
歳出総額	10,870,037千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実質収支	282,121千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	6,391,677千円		
地方債現在高	7,701,072千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

学校、保育所、児童館等において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。学校施設については有形固定資産減価償却率が88.9%と類似団体の中でも特に大きくなっている。平成21年度から平成25年度まで耐震補強、外壁等大規模改修等に取り組むなど施設の長寿命化に努めてきたが、学校施設の在り方については統廃合の方針のもと引き続き検討している。他の施設についても公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めていく。

一人当たり面積については、認定こども園・幼稚園・保育所が保育所の民営化を進めたことにより類似団体平均と比較して低い水準にあるが、学校及び公営住宅が類似団体平均と比較して高い水準にある。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、教育環境の向上、居住環境の向上等に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

富山県上市町

人口	19,228人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	18,985人(05.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実業公費費比率	14.8%
歳入総額	11,179,042千円	将来負担比率	56.0%
歳出総額	10,870,037千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 IV-1
実収支	282,121千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	6,391,677千円		
地方債現在高	7,701,072千円		



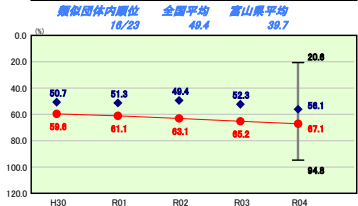
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

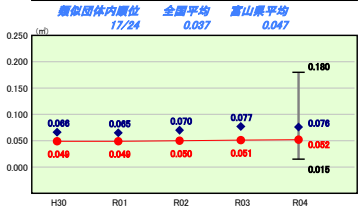
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

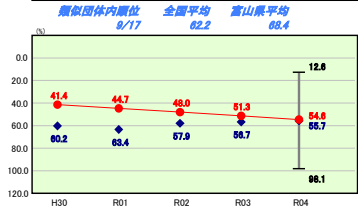
【図書館】
有形固定資産減価償却率



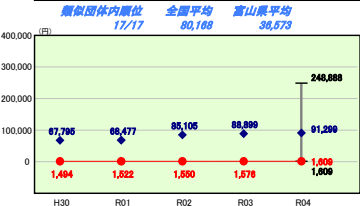
【図書館】
一人当たり面積



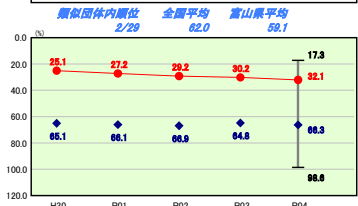
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



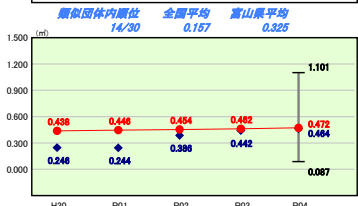
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



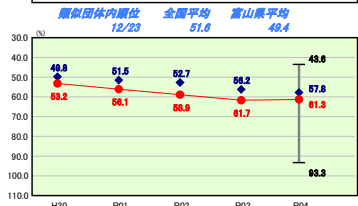
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



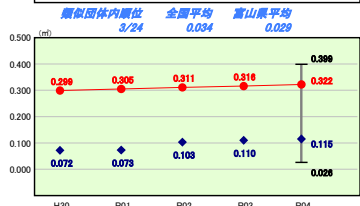
【体育館・プール】
一人当たり面積



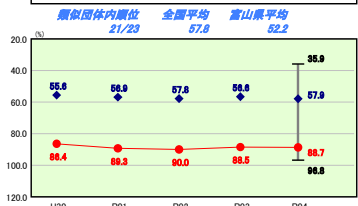
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



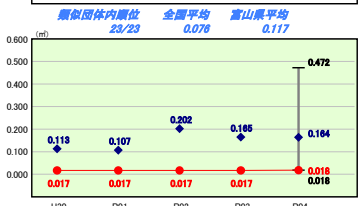
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



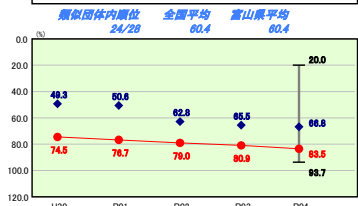
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



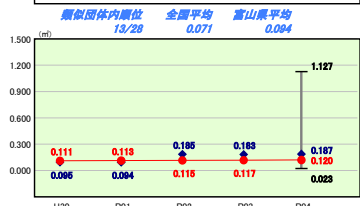
【福祉施設】
一人当たり面積



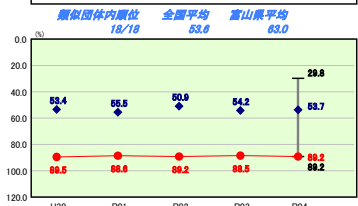
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



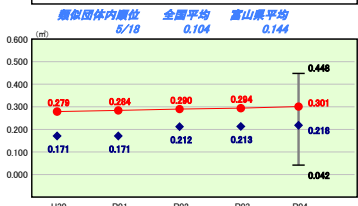
【消防施設】
一人当たり面積



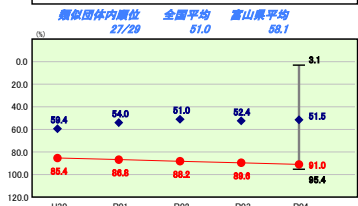
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



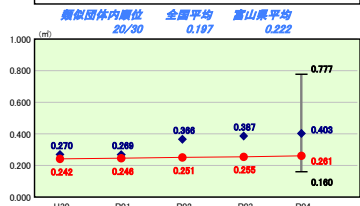
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館、福祉施設、市民会館、保健センター、庁舎、消防施設において、施設の老朽化が進んでいる。特に有形固定資産減価償却率は福祉施設が88.7%、市民会館が89.2%、消防施設が83.5%、庁舎が91.0%と類似団体平均よりも大幅に高い水準を示している。役場庁舎は、平成21、22年度に耐震等大規模改修を実施するなど施設の長寿命化に努めている。他の施設についても公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めていく。

一人当たり面積については、保健センターを複合施設として整備しているため、類似団体平均と比較して高い水準にある。他の施設については、類似団体平均に比較的近い水準を示している。いずれの施設においても、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、行政サービスの維持・向上に努めていく。